

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,141,779</b>	<b>流動負債</b>	<b>478,977</b>
現金及び預金	1,194,143	買掛金	238,897
受取手形	314,980	短期借入金	50,000
電子記録債権	239,104	リース債務	33,096
売掛金	550,785	未払金	48,903
商品及び製品	343,168	未払費用	46,070
仕掛品	104,820	未払法人税等	7,592
原材料及び貯蔵品	275,257	前受金	10,189
前払費用	7,201	預り金	11,347
関係会社短期貸付金	40,000	賞与引当金	28,233
その他	73,562	その他	4,647
貸倒引当金	△1,244	<b>固定負債</b>	<b>1,378,670</b>
<b>固定資産</b>	<b>8,116,780</b>	リース債務	133,516
<b>有形固定資産</b>	<b>6,010,758</b>	再評価に係る繰延税金負債	753,067
建物	995,248	退職給付引当金	385,831
構築物	69,749	役員退職慰労引当金	31,560
機械及び装置	367,332	その他	74,695
車両運搬具	8,670	<b>負債合計</b>	<b>1,857,648</b>
工具、器具及び備品	34,662	<b>純資産の部</b>	
土地	4,375,926	<b>株主資本</b>	<b>7,969,663</b>
リース資産	157,336	資本金	90,000
建設仮勘定	1,832	資本剰余金	6,414,158
<b>無形固定資産</b>	<b>16,102</b>	資本準備金	1,178,670
ソフトウェア	12,432	その他資本剰余金	5,235,488
その他	3,670	<b>利益剰余金</b>	<b>1,647,233</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,089,919</b>	その他利益剰余金	1,647,233
投資有価証券	33,824	繰越利益剰余金	1,647,233
関係会社株式	1,467,597	<b>自己株式</b>	<b>△181,728</b>
破産更生債権等	1,094	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,431,248</b>
繰延税金資産	414,382	その他有価証券評価差額金	2,144
その他	196,603	土地再評価差額金	1,429,103
貸倒引当金	△23,582	<b>純資産合計</b>	<b>9,400,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,258,560</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,258,560</b>

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,434,812
売 上 原 価		2,571,593
売 上 総 利 益		863,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		643,786
営 業 利 益		219,432
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,490	
受 取 配 当 金	3,515	
受 取 手 数 料	15,852	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	897	
そ の 他	20,440	43,194
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,033	
支 払 手 数 料	2,392	
減 価 償 却 費	1,820	
そ の 他	1,670	8,917
経 常 利 益		253,709
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,437	1,437
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	358	
固 定 資 産 除 却 損	174	532
税 引 前 当 期 純 利 益		254,614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,912	
法 人 税 等 調 整 額	4,246	12,158
当 期 純 利 益		242,455

## 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成30年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成31年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成30年4月1日残高	1,613,503	1,613,503	△131,729	7,985,932
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△208,725	△208,725		△208,725
当期純利益	242,455	242,455		242,455
自己株式の取得			△49,998	△49,998
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	33,729	33,729	△49,998	△16,268
平成31年3月31日残高	1,647,233	1,647,233	△181,728	7,969,663

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成30年4月1日残高	3,607	1,429,321	1,432,929	9,418,861
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△208,725
当期純利益				242,455
自己株式の取得				△49,998
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,463	△218	△1,681	△1,681
事業年度中の変動額合計	△1,463	△218	△1,681	△17,949
平成31年3月31日残高	2,144	1,429,103	1,431,248	9,400,912

## 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

## 2-3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3. 表示方法の変更

### 貸借対照表関係

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度109,968千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」414,382千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計を除く。）に記載された内容を追加しております。

### 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記し表示しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」（当事業年度3,399千円）及び「受取保証料」（当事業年度3,712千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### 4-1 資産に係る減価償却累計額

###### 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	971,325千円							
構	築	物	184,092千円						
機	械	及	び	装	置	1,711,879千円			
車	両	運	搬	具	24,219千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	191,182千円
リ	ー	ス	資	産	94,190千円				

##### 4-2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	590,017千円
三陽工業(株)	255,316千円

##### 4-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額	700,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引高	650,000千円

##### 4-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	46,229千円
短期金銭債務	22千円

##### 4-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成31年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,456千円下回っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	8,461千円
営業取引以外の取引	23,334千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	4,461,585	599,218	—	5,060,803

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	5,381千円
賞与引当金	9,740千円
退職給付引当金	133,149千円
役員退職慰労引当金	10,891千円
減損損失	29,388千円
出資金	24,402千円
有形固定資産	5,317千円
税務上の繰越欠損金	285,964千円
その他	2,844千円
繰延税金資産小計	507,079千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△69,634千円
評価性引当額小計	△69,634千円
繰延税金負債との相殺	△23,062千円
繰延税金資産合計	414,382千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	21,932千円
その他	1,130千円
繰延税金負債小計	23,062千円
繰延税金資産との相殺	△23,062千円
繰延税金負債合計	—千円



8. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	255,316 1,097 5,616	未収入金	84
子会社	株LADVIK	301,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 80.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	590,017 2,615 7,956	未収入金	911
子会社	YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,Ltd	千タイパーツ 23,000	金属製品事業	(所有) 直接 84.0	役員の兼任	固定資産の 販売	1,050	未収入金	1,050

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。  
債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67円85銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1円74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。